
平成21年度

地方公共団体金融機構決算の概要

地方公共団体金融機構

1. 平成21年度決算のポイント

当機構設立後、初めての通年の決算である。
(会計期間:平成21年4月1日 - 平成22年3月31日)

会計処理等は、原則として企業会計原則による。なお、地方公共団体健全化基金、金利変動準備金等の機構特有の財務基盤に係る会計処理については、関係法令の規定等による。

経常利益は2,501億円。特別利益(準備金・積立金取崩し)2,350億円、特別損失(準備金繰入れ)4,763億円を計上したため、純利益は88億円。

資産総額は貸付金等23兆1,849億円、負債総額は債券等23兆1,243億円、純資産総額は出資金等606億円を計上。

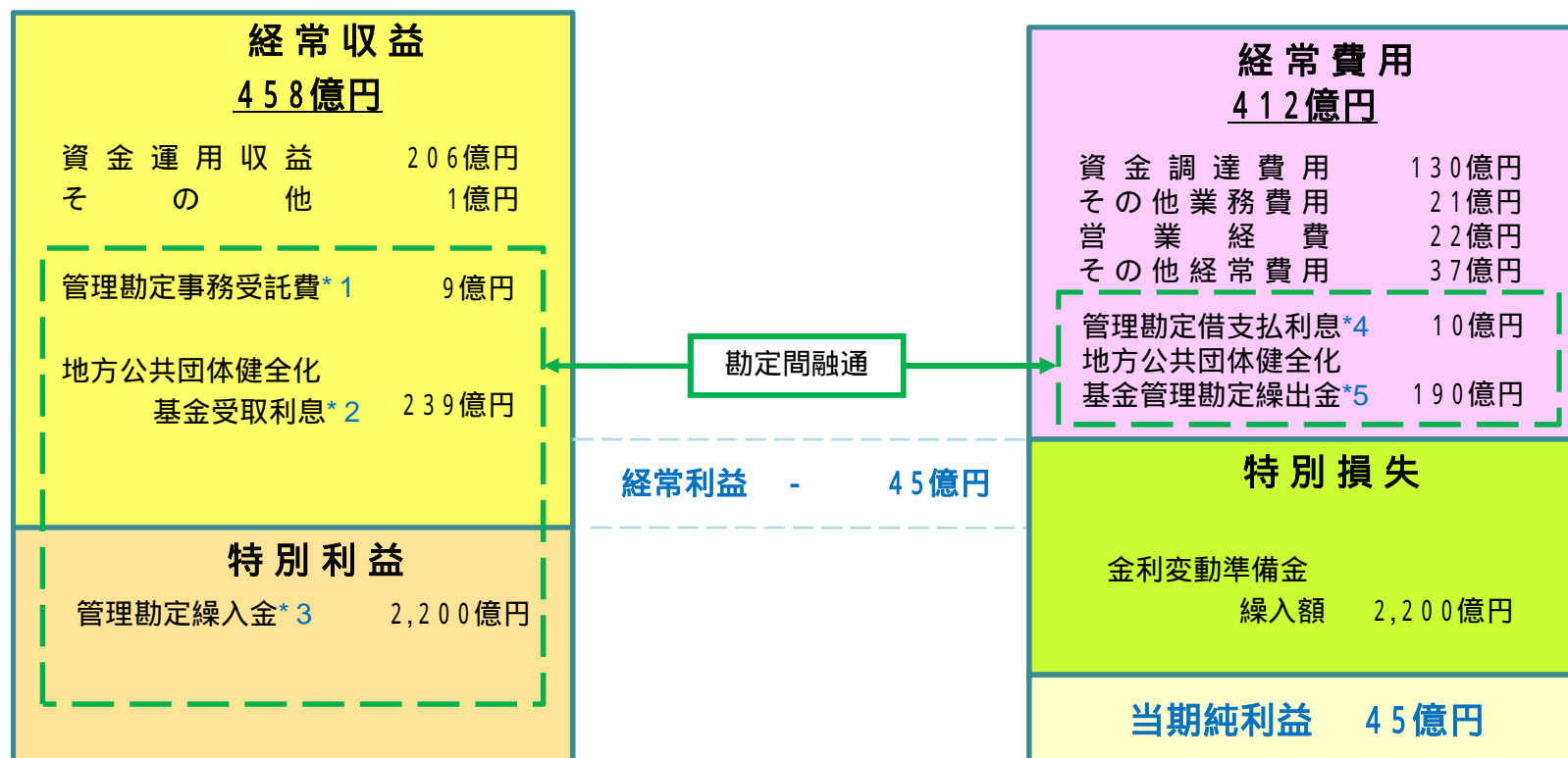
2. 機構全体の損益の状況

貸付金利息等の資金運用収益が債券利息等の資金調達費用を上回ったこと等により、**経常利益は2,501億円**。
特別利益(準備金・積立金取崩し)2,350億円、**特別損失(準備金繰入れ)4,763億円**を計上したため、特別損益は2,413億円。
 したがって、平成21年度の**純利益は88億円**。

経常収益 5,585億円		経常費用 3,083億円
資金運用収益 5,583億円 その他 1億円		資金調達費用 2,973億円 役務取引等費用 2億円 その他業務費用 46億円 営業経費 23億円 その他経常費用 37億円
	経常利益 (-) 2,501億円	特別損失 4,763億円
特別利益 2,350億円		金利変動準備金繰入額 2,200億円 公庫債権金利変動準備金 繰入額 2,563億円
公庫債権金利変動準備金 取崩額 2,200億円 利差補てん積立金取崩額 150億円	特別損益 (-) 2,413億円	当期純利益 88億円

2-a . 一般勘定の損益の状況

貸付金利息等の資金運用収益が債券利息等の資金調達費用を上回ったこと等により、**経常利益は45億円**。
特別利益、特別損失とも2,200億円を計上。したがって、平成21年度の**一般勘定の純利益は45億円**。



(注1) 「管理勘定」とは公庫債権管理業務(公営公庫が貸し付けた資金に係る債権の管理及び回収業務並びにその付帯業務)に係る勘定であり、「一般勘定」とは公庫債権管理業務以外の業務に係る勘定である。

(注2) *を付した科目は管理勘定との間の勘定間融通科目であり、4頁の同じ番号の科目が相対科目である。

2-b. 管理勘定の損益の状況

貸付金利息等の資金運用収益が債券利息等の資金調達費用を上回ったこと等により、**経常利益は2,456億円**。
特別利益2,350億円、**特別損失4,763億円**を計上したため、特別損益は 2,413億円。
したがって、平成21年度の**管理勘定の純利益は43億円**。

<p style="text-align: center;">経常収益 5,577億円</p> <p>資金運用収益 5,376億円</p> <p style="border: 1px dashed green; padding: 5px;"> 一般勘定貸受取利息*4 10億円 地方公共団体健全化 基金一般勘定繰入金*5 190億円 </p>	<p>勘定間融通</p>	<p style="text-align: center;">経常費用 3,121億円</p> <p>資金調達費用 2,843億円 役務取引等費用 2億円 その他業務費用 24億円 営業経費 1億円 一般勘定事務委託費*1 9億円 地方公共団体健全化 基金支払利息*2 239億円</p>
<p style="text-align: center;">特別利益 2,350億円</p> <p>公庫債権金利変動準備金 取崩額 2,200億円 利差補てん積立金取崩額 150億円</p>	<p>経常利益 - 2,456億円</p> <p>特別損益(-) 2,413億円</p>	<p style="text-align: center;">特別損失 4,763億円</p> <p style="border: 1px dashed green; padding: 5px;"> 一般勘定繰出金*3 2,200億円 公庫債権金利変動準備金 繰入額 2,563億円 </p>
		<p style="text-align: center;">当期純利益 43億円</p>

(注) *を付した科目は一般勘定との間の勘定間融通科目であり、3頁の同じ番号の科目が相対科目である。

2-c. 経常利益の状況

平成21年度の**経常収益は2,501億円**で、平成20年度決算額より303億円減少。
債券利息が178億円減少したが、貸付金利息が431億円、余資運用益が41億円減少したこと等が要因。

【平成20年度決算】

経常収益	<u>6,034億円</u>
貸付金利息	5,961億円
余資運用益	67億円
その他の	5億円
経常費用	<u>3,230億円</u>
債券利息	3,132億円
その他の	97億円
経常利益(収益 - 費用) <u>2,804億円</u>	



経常利益は
303億円減少

【平成21年度決算】

経常収益	<u>5,585億円</u>
貸付金利息	5,530億円
余資運用益	26億円
その他の	28億円
経常費用	<u>3,083億円</u>
債券利息	2,954億円
その他の	128億円
経常利益(収益 - 費用) <u>2,501億円</u>	

(注) 平成20年度決算の数値については、平成20年度公庫決算・行政コスト計算書と平成20年度機構決算の合算額である。
公庫分は税込方式、機構分は税抜方式となっていること等の理由により、単純に比較はできない。

3. 資産の状況

平成21年度末現在の資産総額は23兆1,849億円で、平成20年度末現在より1,846億円減少。資産のほとんどを占める貸付金について、当期貸付額より回収額が1,850億円上回ったこと等が要因。

【平成21年3月31日現在】

貸付金	22兆2,152億円
有価証券	8,748億円
現金預け金	2,555億円
その他資産	200億円
有形固定資産	30億円
無形固定資産	8億円
合計 23兆3,696億円	



1,846億円 減少

【平成22年3月31日現在】

貸付金	22兆302億円
有価証券	9,844億円
現金預け金	1,492億円
その他資産	171億円
有形固定資産	29億円
無形固定資産	9億円
合計 23兆1,849億円	

4. 負債の状況

平成21年度末現在の負債総額は23兆1,243億円で、平成20年度末現在より1,921億円減少。金利変動準備金及び公庫債権金利変動準備金の合計額が2,563億円増加したものの、負債の大半を占める債券については当期発行額より償還額が4,479億円上回ったこと等が要因。

【平成21年3月31日現在】

債	券	18兆9,781億円
地方公共団体 健全化基金		8,946億円
金利変動準備金		2,200億円
公庫債権金利変動 準備金		3兆747億円
利差補てん積立金		1,288億円
そ の 他		200億円
合計		<u>23兆3,165億円</u>



1,921億円 減少

【平成22年3月31日現在】

債	券	18兆5,344億円
地方公共団体 健全化基金		9,069億円
金利変動準備金		4,400億円
公庫債権金利変動 準備金		3兆1,110億円
利差補てん積立金		1,138億円
そ の 他		180億円
合計		<u>23兆1,243億円</u>

5. 純資産の状況

平成21年度末現在の純資産総額は606億円で、平成20年度末現在より75億円増加。
 平成21年度における一般勘定の純利益45億円、管理勘定の純利益43億円を各々の積立金として計上したものの、金利スワップ取引に係る時価評価損13億円を繰延ヘッジ損益として計上したことが要因。

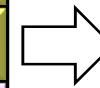
【平成21年3月31日現在】

地方公共団体出資金	166億円
一般勘定積立金	12億円
管理勘定利益積立金	351億円

合計 530億円



一般勘定当期純利益	45億円
管理勘定当期純利益	43億円
金利スワップ時価評価損	13億円



【平成22年3月31日現在】

地方公共団体出資金	166億円
一般勘定積立金	58億円
管理勘定利益積立金	395億円
繰延ヘッジ損益	13億円

合計 606億円

(参考) 平成21年度決算における主要勘定の状況

(単位:億円)

【貸付金】

前期末 残高	貸付額	回収額	期末残高 + -
222,152	12,906	14,757	220,302

【債券】

前期末 残高	発行額	償還額等	期末残高 + -
189,781	19,409	23,846	185,344

【地方公共団体健全化基金】

前期末 残高	納付金等	基金 運用益	利下げ補て ん所要額	期末残高 + + -
8,946	85	240	203	9,069

【利差補てん積立金】

前期末 残高	取崩額	期末残高 -
1,288	150	1,138

【金利変動準備金・公庫債権金利変動準備金】

	前期末残高	年次繰入れ	公庫貸付に係る 利下げ所要額	公営企業 債券借換益	期末残高 + + +
金利変動準備金	2,200	2,200	-	-	4,400
公庫債権金利変動準備金	30,747	2,200	190	2,372	31,110